

平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

1. 事業名称

クリエイティブ分野の中核的専門人材養成におけるモデルカリキュラムの開発と評価

2. 事業実施期間

委託を受けた日(平成24年7月31日)～平成25年3月14日

3. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

職域プロジェクト

産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの名称

デザイン視点によるプロダクトマネジメント

関係するコンソーシアムの名称(職域プロジェクトのみ記入)

アニメ・マンガ人材養成産学官連携コンソーシアム

4. 分野名

④クリエイティブ(コンテンツ、デザイン・ファッション等)

「その他」分野名

5. 代表機関

■ 代表法人

法人名	学校法人女子美術大学
理事長名	大村 智
学校名	女子美術大学
所在地	〒 166-8538 東京都杉並区和田1-49-8

■ 事業責任者

省略

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

省略

6. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

(1) 構成機関

構成機関(学校・団体・機関等)の名称		役割等	都道府県名
1	女子美術大学	総括	東京都
2	NPO法人ADEC(全国美術デザイン教育振興会)	カリキュラム開発	東京都
3	日本工学院八王子専門学校	教材・ツール開発	東京都
4	日本デザイン専門学校	カリキュラム開発	東京都
5	中国デザイン専門学校	カリキュラム開発	岡山県
6	島根デザイン専門学校	カリキュラム開発	島根県
7	東京コミュニケーションアート専門学校	教材・ツール開発	東京都
8	大阪総合デザイン専門学校	カリキュラム開発	大阪府
9	一般財団法人日本色彩研究所	カリキュラム開発・教材ツール開発・各種調査分析	埼玉県
10	株式会社中川ケミカル	教材・ツール開発	東京都
11	株式会社LIXIL	教材・ツール開発 カリキュラム開発	愛知県
12	日本色研事業株式会社	教材・ツール開発 カリキュラム開発	東京都
13	株式会社サガワ	カリキュラム開発	大阪府
14	株式会社暖丘舎	教材・ツール開発	東京都
15	株式会社グレイスレディ	カリキュラム開発	東京都
16	株式会社モーフィング	カリキュラム開発	東京都

(2) 協力者等

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
長瀬浩明	日本大学芸術学部デザイン科・准教授	評価	東京都
井口博美	武蔵野美術大学造形学部デザイン情報学科・教授	評価	東京都
堀江良典	日本大学生産工学部創生デザイン学科・教授	評価	千葉県
松岡敏生	公益財団法人三重県産業支援センター・主幹	評価・調査・インタビュー	三重県
八木佳子	株式会社イソーソリューション開発統括部Ud&Eco研究開発室・室長	評価・調査・インタビュー	東京都

(3) 産学官連携コンソーシアムの下部組織（設置した場合に記載。職域プロジェクトの場合は記入不要）

名称（ ）			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
名称（ ）			
名称（ ）			

7. 事業の内容等

(1) 事業の概要

クリエイティブ分野に関する製造業の就業人口を回復・増大させるために、従来の製品製造業務の手法改善を提案するとともに、それを実践する人材の育成カリキュラムを開発する。目指す人材は、デザイン、リサーチ、製造(管理)、プロモーションの各部門における業務遂行の知識や技能を熟知し、一つの企業プロジェクトにおいて、部署間の情報交換を促し、各部署の取り組みの方向性を調整する役割を果たすマネージャーである。

(2) 事業の内容について（産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトにおける具体的な取組内容）

クリエイティブ分野において、消費者ニーズに的確に応える製品を世に送り出すために、企業内の各部署をデザインの視点でマネジメントできる人材の養成を目的に、モデルカリキュラムを開発した。主要な事業項目の概要は以下のとおりである。

①カリキュラム基本原案

4分類18科目の教科と2種類のマネジメントツールを基本原案として設定した。

②関連情報の収集と分析

<専門学校アンケート>

調査方法: 郵送による

調査内容: カリキュラムの実態について

発送日: 平成24年10月18日

回収状況: 142校に発送し、31通の回答を得た(回収率21.8%)

<大学の関連学科ホームページ検索>

調査方法:ホームページ検索

調査内容:カリキュラムの実態について

調査期間:平成24年9月～平成25年1月

検索件数:大学数141校・255学科(デザイン系103学科、工学系118学科、経営工学科34学科)

<企業および団体インタビュー調査>

調査方法:対面インタビュー方式

調査内容:製造業務プロセス、開発カリキュラムの必要性、マネジメントツールの必要性、企業内研修について

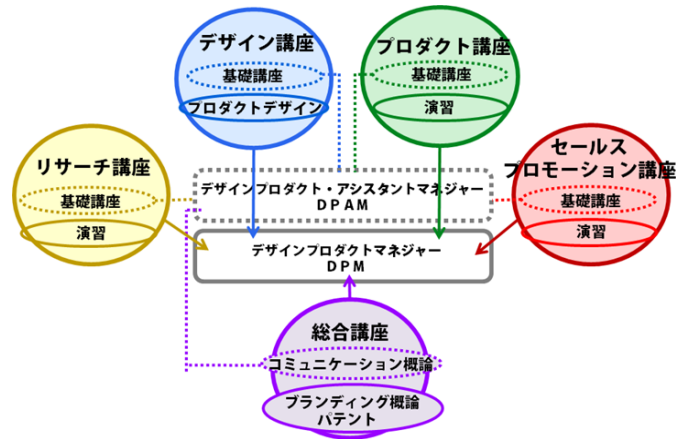
調査日:平成24年10月5日、10月17日、11月7日、11月8日、11月22日

調査件数:企業4、団体1

③カリキュラム基本方針の策定

<教科プログラムの方針と構成>

関連情報収集データの分析結果から教科の構成を原案から修正し、5分類の基礎編と応用編の構成とした。



この構成に基づいて、20科目のプログラムを開設することを基本方針とした。

<マネジメントツールの方針策定>

異なる部署において共通に使用できるマネジメントツールとして「カラーシステム」と「質感スケール」の2種類を設定した。ツールを通して各部署をつなぐ役割を持つとともに教材として使用する。

④カリキュラムの詳細設計

<教科の詳細設計と評価基準>

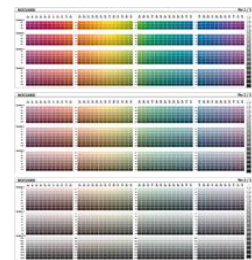
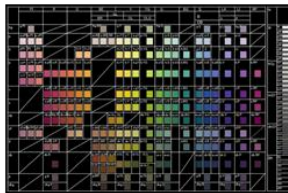
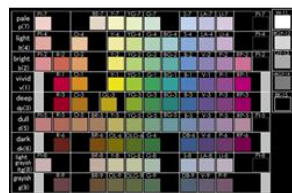
「カリキュラムの基本方針の策定」のなかで開設した科目について、事業目的に沿ったシラバスとテキストを制作した。

また当該科目について受講者の達成目標と評価基準を定め、シラバスに記載した。

<マネジメントツールの詳細設計>

「カラーシステム」

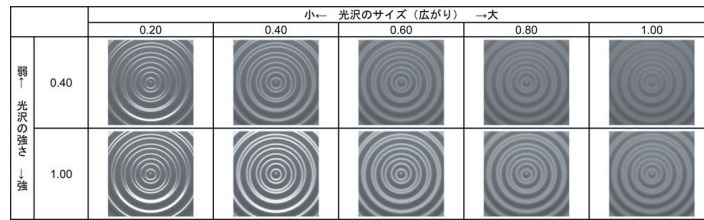
マーケティングリサーチ、カラープランニング、品質管理、またプロモーションまで使用できるカラーシステムとして二つのシステム(NOCS、PCCS)を連結させた。ここでは具体的に連結するためのシステムを策定した。



マネジメントツール<カラーシステム>

「質感スケール」

質感スケールは、実用的な外観スケールの試作制作を通して技術開発を進めた。特定の質感については、マーケティング調査に使用できる程度の精度で質感変化が系統的に見えるようなCG画像を制作した。



⑤ 検証講座

検証講座として下記の講座を実施した。

デザイン教育履修者に対する講座:「マーケティングリサーチ」

企業の各部署(主にデザイン教育未履修者)に対するデザイン講座:「色彩」



⑥ 評価

検証講座による評価結果をもとに、検証講座実施科目のカリキュラム修正の方向性をまとめた。本事業の成果について自己評価を行った。

⑦ 成果報告書作成と普及活動

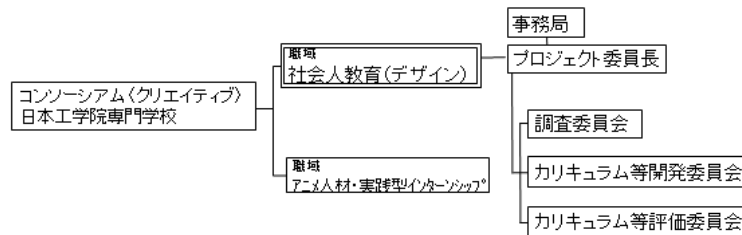
事業の策定経過と結果をまとめ事業報告書を作成した。

<普及活動>

事業報告書は工業技術センター(デザイン技術系部署)、産業支援センター(企業を対象に人材育成事業を実施する行政系機関)、全国美術デザイン教育振興会会員校に配布。

(3) 事業実績について (連携体制、工程、普及方策、計画時に設定した活動指標(アウトプット)・成果実績(アウトカム)の評価等)

(3)-1. 連携体制



外部連携団体: (社)日本インダストリアルデザイナーズ協会、(公社)色彩検定協会、(公財)画像情報教育振興協会、大阪府産業デザインセンター

(3)-2.工程

項目	H24年					H25年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委員会		9/21●	●●小委員会 10/4・12					●3/8
カリキュラム原案(仮説)		■						
アンケート調査(準備・発送・集計分析)			●●	●●	●●			
ホームページ検索		■						
インタビュー調査(準備・実施・集計分析)			●●●●●●●●			●●●●●●●●		
カリキュラム基本計画			■					
カリキュラム詳細設計								
テキスト・シラバス(評価基準)作成								
マネジメントツール<カラーシステム>								
マネジメントツール<質感スケール>								
検証講座						12/25	1/18	
評価・修正								
報告書								
報告会							2/25●	●3/8

(3)-3.普及方策

シラバス・テキストまた教材ツールを、HP等を活用して速やかに公開することにより、広く利用されることを期待する。また、教育シラバスや教材ツールを企業に活用してもらい、導入結果を公開することで、より一層の普及へと繋がるものと考え。成功例が示されれば、導入を検討する企業も増加する。

さらに、導入結果等を参考に新たな教材の開発やカリキュラムの補充などを行うことで、教育効果は更に大きなものになると考える。

(3)-4.計画時に設定した活動指針(アウトプット)

①専修学校アンケート

全国美術デザイン教育振興会の協力を得て、本事業と関連する専修専門学校に対してアンケートを実施する。

②インタビュー調査

協力機関また関連企業・団体に対してインタビュー調査を実施する。

(3)-5.成果実績(アウトカム)の評価等

①分野における社会人学習者の受け入れ数(推計)

開始初年度は1校につき30名、7校で210名の受け入れを想定している。

②新たな評価体制に参加する機関数(想定)

アンケート、インタビュー調査先から典型的な企業を抽出し、本事業評価を請う。4社程度予定。

③産業界、関係団体との連携状況

企業ニーズに合わせた教育プログラムの作成するため、関連する講座についての講習会を適宜開催する。教育界から企業、企業から教育界へ互いに技術・研究指導を実施することで、教育現場と企業間との連携を深める。

(4)事業終了後の方針について(継続性、発展性等)

キャリア段位制度やジョブカード制度と連動した人材育成事業への運用を進める。

また、製品製造に関する技術や研究は年々新しくなるので、最新の技術や研究の動向についての情報をどこでも取得できるネット環境を整備し、さらにスキルアップ講座を開設することにより継続的で発展的な学習環境を整備した人材養成プログラムとする。